

様式 12

令和 7 年 8 月 26 日

茨城県知事

殿



茨城県水戸市大足町 980 番地  
医療法人 <sup>セイワカイ</sup> 省和会  
理事長 長田 省一 ⑩  
電話 029 (259) 5711

決 算 届

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの決算を終了したので、医療法第 52 条第 1 項の規定により届出します。



事 業 報 告 書  
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人省和会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 茨城県水戸市大足町 9 8 0 番地

茨城県水戸市有賀町 2 2 2 8 番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 7 年 9 月 28 日

(4) 設立登記年月日 平成 7 年 11 月 2 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	長 田 省 一	長田医院管理者
理 事	長 田 和 枝	つまさと管理者
同	長 田 大 志	
同	長 田 牧 子	歯科診療つまさと
同	長 田 雄 大	
同		
同		
監 事	橋 本 茂	
同		
評 議 員		
同		

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載する (医療法第 4 6 条の 4 第 1 項参照)

〔別 紙〕

様式 1

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
病院				
診療所	長田医院	0810114363	茨城県水戸市大足町980番地	一般病床 19 床 療養病床 0 床 〔医療保険 0 床〕 〔介護保険 0 床〕
	歯科診療所 つまさと	0830134375	茨城県水戸市有賀町 2228 番地	
介護老人 保健施設	つまさと	0853180040	茨城県水戸市有賀町 2228 番地	入所定員 80 名 通所定員 名
介護医療院				

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。

3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

〔別 紙〕  
様式 1

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和<sup>6</sup>~~5~~年 5月25日 令和<sup>6</sup>~~5~~年度決算の決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入した医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債 なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債 なし

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 医療法人 省和会

※医療法人整理番号

所在地 水戸市大足町980番地

財 産 目 録  
(令和7年3月31日現在)

1. 資 産 額	636,392 千円
2. 負 債 額	397,079 千円
3. 純 資 産 額	239,313 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	132,243
B 固 定 資 産	503,755
C 繰 延 資 産	393
D 資 産 合 計 (A + B + C)	636,392
E 負 債 合 計	397,079
F 純 資 産 (D - E)	239,313

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

## 様式 3-1

法人名 医療法人 省和会  
所在地 水戸市大足町980番地

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表  
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	132,243	I 流 動 負 債	112,018
現金及び預金	25,915	支払手形	
事業未収金	91,881	買掛金	
たな卸資産	731	短期借入金	59,800
前渡金		未払金	39,814
前払費用		未払費用	8,664
その他の流動資産	13,715	未払法人税等	89
		未払消費税等	
II 固 定 資 産	503,755	繰延税金負債	
1 有形固定資産	480,458	前受金	
建物	302,108	預り金	3,651
構築物	23,173	前受収益	
医療用器械備品	7,039	その他の流動資産	
その他の器械備品	13,695	II 固 定 負 債	285,060
車両及び船舶	1,994	医療機関債	
土地	132,447	長期借入金	267,857
建設仮勘定		その他の固定負債	17,203
2 無形固定資産	5,820		
借地権	5,500	負債合計	397,079
ソフトウェア		純資産の部	
その他の無形固定資産	320	科 目	金 額
3 その他の資産	17,476	I 資本剰余金	10,000
有価証券		II 利益剰余金	
その他の固定資産	17,476	1 代替基金	
		2 その他利益剰余金	
III 繰 延 資 産	393	積立金	
前払保証料	87	繰越利益剰余金	229,313
入会金	306	III 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		IV 基 金	
		純資産合計	239,313
資産合計	636,392	負債・純資産合計	636,392

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名	医療法人 省和会	※医療法人整理番号					
所在地	水戸市大足町980番地						

損 益 計 算 書  
(自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	643,695	643,695
2 事業費用		
(1)事業費	641,122	641,122
(2)本部費		
本来業務事業利益		2,572
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		0
事業利益		2,572
II 事業外収益		
受取利息		
その他の事業外収益	5,079	5,079
III 事業外費用		
支払利息	3,903	
その他の事業外費用		3,903
経常利益		3,748
IV 特別利益		
固定資産売却益		
国庫補助金収入	13,702	13,702
V 特別損失		
固定資産売却損	180	
固定資産圧縮損	13,702	13,882
税引前当期純利益		3,567
法人税・住民税及び事業税		627
法人税等調整額		
当期純利益		2,940

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 省和会

理事長 長田 省一 殿

私（注1）は、医療法人省和会の令和7年会計年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 7年 5月26日

医療法人 省和会

監事 橋本 茂

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。